

第 2 6 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 佐久間 良介

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,971	流動負債	45,476
現金及び預金	190	支払手形	996
受取手形	70	電子記録債務	8,091
電子記録債権	184	工事未払金	22,041
完成工事未収入金	17,368	その他未払金	1,086
契約資産	10,275	短期借入金	950
未成工事支出金	868	リース債務	1
貯蔵品	12	未払法人税等	365
前渡金	4,507	未払事業所税	26
前払費用	18	未払消費税等	630
未収入金	409	未払費用	271
預け金	24,958	未成工事受入金	5,255
その他	1,113	賞与引当金	2,187
貸倒引当金	△0	役員賞与引当金	6
固定資産	5,037	完成工事補償引当金	1,706
有形固定資産	795	その他	1,863
建物及び構築物	451	固定負債	3,802
機械及び運搬具	12	リース債務	4
工具器具備品	127	退職給付引当金	3,735
土地	185	役員退職慰労引当金	64
リース資産	4	負債合計	49,278
建設仮勘定	17	(純資産の部)	
無形固定資産	181	株主資本	15,674
ソフトウェア	181	資本金	1,405
商標権	0	利益剰余金	14,269
投資その他の資産	4,061	利益準備金	351
投資有価証券	80	その他利益剰余金	13,917
関係会社株式	1,239	繰越利益剰余金	13,917
差入保証金	365	評価・換算差額等	57
繰延税金資産	2,333	その他有価証券評価差額金	26
その他	44	繰延ヘッジ損益	31
資産合計	65,009	純資産合計	15,730
		負債及び純資産合計	65,009

損益計算書

(自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		89,913
完成工事原価		81,980
完成工事総利益		7,933
販売費及び一般管理費		4,061
営業利益		3,872
営業外収益		
受取利息	9	
受取配当金	1,152	
その他	52	1,214
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	12	
固定資産廃棄損	8	
固定資産撤去費	8	
その他	4	33
経常利益		5,053
税引前当期純利益		5,053
法人税、住民税及び事業税	1,321	
法人税等調整額	△ 60	1,261
当期純利益		3,792

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,426 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	9,306 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	4,074 百万円

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	1,111 百万円
賞与引当金	650 百万円
完成工事補償引当金	507 百万円
その他	240 百万円
繰延税金資産計	2,508 百万円
評価性引当額	△ 152 百万円
繰延税金資産合計	2,356 百万円

[繰延税金負債]

繰延ヘッジ損益	△ 13 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 10 百万円
繰延税金負債合計	△ 23 百万円
差引繰延税金資産純額	2,333 百万円

(法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。また、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)を当事業年度の期末から適用しております。

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託、役員の兼任	エンジニアリング・工場の売上(注1)	30,738	完成工事未収入金	8,914
						契約資産	39
						未成工事受入金	358

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 100%	工事の発注、資金の貸付・余資の受入、役員の兼任	工事の発注等(注2)	5,298	工事未払金	2,210
				余資の受入(注3)	1,660	短期借入金	950
				利息の受取(注3)	8		

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	日本ポリプロ株式会社	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	2,626	完成工事未収入金	1,048
						契約資産	11
親会社の 子会社	PT.MC PET FILM INDONESIA	なし	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注1)	25	完成工事未収入金	61
						預り金	1,784
親会社の 子会社	株式会社三菱ケミカルホールディングスコポレートスタッフ	なし	営業資金の寄託	資金の寄託(注3)	5,012	預け金	24,958
				利息の受取(注3)	1		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注2) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注3) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・余資の受入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	111,960 円
(2) 一株当たり当期純利益	26,986 円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。